

令和2年3月13日

新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 内閣総理大臣 安倍晋三 殿

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会*

会長 野村 萬



**新型コロナウイルス感染拡大防止による舞台公演中止等を受け、
実演芸術活動の維持と、鑑賞機会の回復に向けた施策を要望します**

2月26日に安倍総理大臣より出された、「全国的なスポーツ・文化イベントの中止・延期又は規模縮小の要請」を受け、実演芸術界としても3月中旬までの多くの公演を中止や延期にするなどの対応を行って参りましたが、3月10日には更に10日間程度の継続が要請されるに至っています。

新型コロナウイルス感染拡大の防止の必要性は論をまたず、実演芸術界も引き続き協力していく所存ですが、公演の中止・延期などが既に実演芸術の担い手である実演家やスタッフ、それを支える企業・団体に深刻な打撃を与えており、更にこれが継続した場合には、実演芸術活動の存続そのものが危ぶまれると同時に、国民の鑑賞機会が喪失するとの強い危機感を抱いております。

つきましては、以下の三つの点について要望申し上げます。

1 公演に携わる企業・団体等への支援

公演の中止・延期により、公演に携わる多くの企業・団体が既に深刻な打撃を受けています。政府の資金繰り支援をはじめ、緊急融資等の施策が発表されましたが、実演芸術の基盤を支える企業・団体がこの苦難を乗り越えられるよう、更に踏み込んだ経済的な支援をお願い致します。

2 実演家・スタッフへの支援

公演に参加予定だった実演家やスタッフの多くが、企業・団体に雇用されないフリーランスとして活動しており、長期に亘り公演が行われない事態となれば、生活そのものが成り立たなくなることが危惧されます。公演の中止等により収入を失った実演家・スタッフへの幅広い経済的な支援をお願い致します。

3 国民の鑑賞機会の回復に向けて

9年前、東日本大震災で傷ついた多くの人々を実演芸術が癒し、勇気づけたように、今回の事態収束後、人々が平穏な生活を取り戻すための大きな原動力の一つとして、実演芸術が果たす役割は非常に大きいと感じています。子供たちの芸術体験機会をはじめ、あらゆる手段を用いて、多くの国民が実演芸術に触れ、鑑賞できる機会を急ぎ回復させるために、私たち実演芸術団体も力を尽くす所存ですが、強力な政策によって文化芸術に活力を与えることが必要不可欠であり、それに相応しい令和2年度補正予算等での文化予算確保のご検討をお願い致します。

なお、施策検討にあたっては、実演芸術の各ジャンルの個別の状況を踏まえて適切な対応ができるよう、早急に意見交換の場を設けてくださいますようお願い申し上げます。

以上

* 俳優・歌手・演奏家・舞踊家・演芸家・演出家・舞台監督などのあらゆる実演家・スタッフ・制作者等の団体を会員とする社団法人。1965年設立、2012年公益認定。文化行政の抜本的な機能強化策として「文化芸術省」の早期創設を訴えている。略称、芸団協（げいだんきょう）。